

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月16日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社パロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 熊川大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03-5738-5775(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 熊川大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	26,987	28,440	58,842
経常利益 (百万円)	277	1,040	1,211
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	164	596	243
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	930	194	1,006
純資産額 (百万円)	22,014	20,919	22,085
総資産額 (百万円)	37,973	36,994	37,245
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4.57	16.55	6.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	49.0	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126	31	2,041
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	625	1,271	1,273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,377	1,379	1,381
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,479	12,243	14,744

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.63	2.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進み、またインパウンド需要も増加する中、原材料高騰や円安進行による影響はあるものの、個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

(国内事業)

当社グループの国内事業につきましては、平年より気温が高く推移したため夏物需要が高まり、店舗売上が前年同期比107.9%、EC売上が前年同期比103.0%と増加しました。またセールを抑止し、適正価額の販売への注力やASEAN生産シフトに伴うコスト改善等の取り組みを推進致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の売上高及び国内売上総利益は前年同期を上回りました。

また、主力ブランドの広告宣伝強化等による広告宣伝費の投入に伴い、販売費及び一般管理費が前年同期比増加しましたが、計画の範疇であり、売上総利益の増加に伴い営業利益及び経常利益は前年同期を上回りました。

(海外事業)

戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited(以下、Belle社)との中国合弁事業につきましては、販売状況の回復に伴い、中国事業は前年同期と比較し、増収増益となりました。店舗数は前期末に対し39店舗減となりましたが、北京、上海を中心に店舗数を維持し、主に地方エリアの不採算店舗をスクラップした結果となります。

米国事業については、EC及び卸売(高級百貨店、セレクトショップ向け)を中心としたビジネスモデルで日本製高級デニムを主とした販売に取り組んでおります。米国個人消費の縮小などが影響し、前年同期比は減収減益となりましたが、今後の回復に向けた戦略、施策を推進しております。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は359店舗(直営店271店舗、FC店88店舗)、同海外店舗数は6店舗(直営店1店舗、FC店5店舗)、合計365店舗となりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は287店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は284億40百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は9億9百万円(前年同四半期比22.6%増)、経常利益は10億40百万円(前年同四半期比275.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億96百万円(前年同四半期は1億64百万円の損失)となりました。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少して369億94百万円となりました。これは、現金及び預金が25億1百万円減少したこと、売掛金が20億86百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億16百万円増加して160億75百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億38百万円増加したこと、未払金が4億41百万円増加したこと、未払法人税等が1億94百万円増加等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億66百万円減少して209億19百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億76百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により5億96百万円増加したこと、為替換算調整勘定が6億26百万円減少したこと、及び非支配株主持分が2億31百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億1百万円減少し、122億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は31百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益10億14百万円、減価償却費の増加額4億23百万円、売上債権の増加額18億45百万円、未払金の増加額4億34百万円、法人税等の支払額1億41百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は12億71百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億49百万円、無形固定資産の取得による支出6億55百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は13億79百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額13億76百万円によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,676,300	36,676,300	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	36,676,300	36,676,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	36,676,300	-	8,258	-	8,055

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
MUTUAL CROWN LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	6/F THE EDGE, 30-34 KWAIWING ROAD, KWAI CHUNG, HONG KONG	7,284,600	20.11
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	6,815,600	18.81
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	3,095,444	8.54
村井資本株式会社	東京都渋谷区東4-4-12	2,600,000	7.17
金 慶光	京都府京都市北区	1,400,000	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,267,200	3.49
NOMURA INTERNATIONAL PLC TOKYO TRADE (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,266,100	3.49
村井 博之	PARKVIEW SUITE 88 TAI TAM RESERVOIR RD HONG KONG	1,048,100	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	433,200	1.19
株式会社日本カストディ銀行(信 託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	190,000	0.52
計	-	25,400,244	70.13

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式190,000株が含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,198,600	361,986	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 17,300		
発行済株式総数	36,676,300		
総株主の議決権		361,986	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式株190,000株(議決権1,900個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パロック ジャパンリミテッド	東京都目黒区青葉台 四丁目7番7号	460,400	-	460,400	1.25
計		460,400	-	460,400	1.25

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式190,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	胡 曉 玲	2023年7月27日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,744	12,243
売掛金	8,023	10,109
商品	5,917	6,018
貯蔵品	66	81
その他	432	429
流動資産合計	29,184	28,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,027	1,401
土地	350	350
建設仮勘定	17	11
その他（純額）	157	191
有形固定資産合計	1,553	1,954
無形固定資産		
ソフトウェア	824	830
その他	410	832
無形固定資産合計	1,235	1,663
投資その他の資産		
投資有価証券	774	26
敷金及び保証金	3,150	3,064
繰延税金資産	1,297	1,320
その他	51	83
投資その他の資産合計	5,272	4,494
固定資産合計	8,061	8,111
資産合計	37,245	36,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	3,128
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,000
未払金	997	1,438
未払費用	488	541
未払法人税等	196	391
預り保証金	33	13
賞与引当金	292	302
資産除去債務	18	26
その他	218	256
流動負債合計	10,235	9,097
固定負債		
長期借入金	3,000	5,000
長期未払金	7	7
繰延税金負債	78	81
預り保証金	477	476
役員株式給付引当金	221	241
退職給付に係る負債	18	19
資産除去債務	1,099	1,134
その他	21	17
固定負債合計	4,924	6,977
負債合計	15,159	16,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	3,036	2,256
自己株式	686	678
株主資本合計	18,667	17,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	854	228
その他の包括利益累計額合計	854	228
非支配株主持分	2,563	2,795
純資産合計	22,085	20,919
負債純資産合計	37,245	36,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	26,987	28,440
売上原価	11,313	11,919
売上総利益	15,673	16,521
販売費及び一般管理費	1 14,931	1 15,611
営業利益	741	909
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	-	114
助成金収入	20	-
補助金収入	96	33
持分法による投資利益	-	11
その他	34	18
営業外収益合計	155	182
営業外費用		
支払利息	15	14
支払手数料	3	3
為替差損	13	-
固定資産除却損	0	3
持分法による投資損失	581	-
その他	5	29
営業外費用合計	620	51
経常利益	277	1,040
特別損失		
減損損失	88	25
特別損失合計	88	25
税金等調整前四半期純利益	189	1,014
法人税、住民税及び事業税	141	316
法人税等調整額	101	24
法人税等合計	242	292
四半期純利益又は四半期純損失()	53	722
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	126
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	164	596

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	53	722
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	759	296
持分法適用会社に対する持分相当額	225	823
その他の包括利益合計	984	527
四半期包括利益	930	194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531	29
非支配株主に係る四半期包括利益	398	224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189	1,014
減価償却費	357	423
減損損失	88	25
賞与引当金の増減額(は減少)	141	10
受取利息	4	4
支払利息及び支払手数料	19	17
為替差損益(は益)	4	21
持分法による投資損益(は益)	581	11
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(は増加)	59	1,845
棚卸資産の増減額(は増加)	12	83
仕入債務の増減額(は減少)	36	64
未払金の増減額(は減少)	32	434
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	1
その他	219	50
小計	831	123
利息の受取額	4	4
利息の支払額	19	17
法人税等の支払額	689	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	294	649
無形固定資産の取得による支出	329	655
敷金及び保証金の差入による支出	74	50
敷金及び保証金の回収による収入	117	139
その他	44	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	625	1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金の返済による支出	2,000	2,000
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	2,000
配当金の支払額	1,376	1,376
リース債務の返済による支出	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,377	1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,531	2,501
現金及び現金同等物の期首残高	15,010	14,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,479	1 12,243

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
販売手数料	6,013百万円	6,226百万円
給与手当	2,883	2,884
賞与引当金繰入	127	209
退職給付費用	58	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	13,479百万円	12,243百万円
現金及び現金同等物	13,479	12,243

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月14日 取締役会決議	普通株式	1,376	38.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会決議	普通株式	1,376	38.00	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(2023年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 買建	1,117	1,142	24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:百万円)

	金額
実店舗販売	18,018
オンライン販売	4,833
卸販売	3,604
その他	531
顧客との契約から生じる収益	26,987

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

(単位:百万円)

	金額
実店舗販売	19,401
オンライン販売	4,981
卸販売	3,474
その他	583
顧客との契約から生じる収益	28,440

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円57銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	164	596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	164	596
普通株式の期中平均株式数(株)	36,014,300	36,023,986

- (注) 1. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月16日

株式会社パロックジャパンリミテッド
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 袋 信 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作

成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。